

# 第90期 事業報告書

自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日



日本化成

# 株主の皆様へ



株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り誠にありがたく厚くお礼申し上げます。

さて当社は、平成16年3月31日をもって第90期（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）が終了いたしましたので、ここに事業の概況をご報告申し上げます。

平成16年6月

取締役社長 一万田道敏

# 営業の概況

当期におけるわが国経済は、国内失業率は依然高く、デフレ状態が継続するなどの懸念材料は多いものの、米国や中国の好景気に伴う輸出環境の好転により、一部の産業を中心に企業収支の改善、株価上昇等、緩やかに景気は持ち直していく傾向がみられます。一方、当社を取り巻く環境は、需要の低迷、製品市況の軟化、原料価格の高騰によるコスト上昇等、依然厳しい状況にあります。

このような情勢の下におきまして、当社は、製品価格の是正に努める一方、市場開拓による販売数量の確保等営業活動に一層注力するとともに、固定費の削減、物流費・仕入価格の引き下げ、金融収支の改善等全社を挙げてコストダウンを推進し、業績の向上に努めました。

その結果、当期の売上高は171億3百万円と、前期に比べ23億1千6百万円の減少となりましたが、平成14年9月1日付で三菱化学アグリ(株)へ営業譲渡した肥料事業を除けば若干の増加となりました。

また、損益におきましては、経常利益は3億1千8百万円と、前期に比べ5百万円の減少、当期純利益は2億1千3百万円と、前期に比べ2億3百万円の減少となりました。

以上の状況により、当社を取り巻く環境は依然厳しい状況であり、当社の財務体質の強化を最優先いたしたいことから、遺憾ながら配当につきましては、当期も無配をお願いいたしますこととなりました。株主の皆様には誠に申し訳なく深くお詫び申し上げますとともに、何卒ご了承承賜りますようお願い申し上げます。

今後の景気の見通しにつきましては、日本経済は、イラク情勢等の外的要因による輸出への影響や、雇用状況はさほど改善されず個人消費も急激な伸びは見込まれないなど先行きに懸念はあるものの、輸出、設備投資を中心とした需要の回復を背景に、引き続き緩やかに景気は回復していくものと予想されます。

このような情勢の中で、当社は、経費削減、設備投資の抑制、営業活動の強化等により既存事業の収益力の向上を推進する一方で、機能性モノマー事業の早期立ち上げを図るとともに、研究開発の効率化・重点化、不採算部門の整

理等を進めながら、医農薬中間体、電子工業用高純度薬品等を含むスペシャリティケミカルズへの事業構造の転換を着実に進めてまいります。

また、中期的には、スペシャリティケミカルズとともに環境ビジネス、ソフト&サービスを当社グループ事業の3つの柱に位置づけ、重点的かつ効率的な投資、国内外への積極的な市場開拓等を推進し経営基盤を強化してまいりたいと存じます。

当社は、これらの目標に向けグループ一丸となって邁進していく所存でありますので、株主各位におかれましては、今後ともよろしくご理解ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

## (a) 部門別の状況

### 機能化学品事業部門

機能性モノマーは、接着剤、グラビアインキ、自動車用塗料向けにおいて、水系化等の環境対応化が進む中で、国内外において新規ユーザーの開拓が進行中であります。紫外線硬化樹脂は、ユーザーの品質要求等に対応しつつ、新規用途及び新規ユーザーの開拓に努めております。脂肪酸アמידは、輸出を含め拡販に努めましたが、国内樹脂関連市場の低迷により全体としてはやや減販となりました。タイク（ゴム、プラスチック架橋助剤）は、IT関連需要の回復等により堅調に推移しました。ワックスは、精密鑄造市場の低迷により若干の減販となりました。医農薬中間体は、堅調に推移いたしました。電子工業用高純度薬品は、IT関連需要の回復により需要は好調に推移いたしましたが、価格競争が厳しく売上は減少いたしました。

その結果、部門全体の売上高は45億4百万円と、前期に比べ5百万円減少いたしました。

### 化成品事業部門

メタノール及びホルマリンは、原料メタノールの国際市況高騰に伴う販売価格の上昇により売上高は増加しました。

木材加工用接着剤は、住宅建設の着工件数が伸び悩み減販となりました。

その結果、部門全体の売上高は75億3千3百万円と、前期に比べ1億5千6百万円増加いたしました。

## 無機化学品事業部門

ゴム用カーボンブラックは、主要ユーザーが堅調に推移したことにより、売上高は増加しました。アンモニア系製品は、混酸の売上高が大幅に減少いたしましたが、硝酸、液安は増販となりました。

その結果、肥料を除くアンモニア系製品とゴム用カーボンブラックの売上高は前期より若干増加いたしましたが、部門全体の売上高は42億3千2百万円と、営業譲渡前の肥料事業を含む前期に比較し31億6千3百万円減少いたしました。

## (b) 設備投資の状況

当期中に完成いたしました設備投資の主なものは、屋外タンク設備設置工事等であります。また、当期建設中の設備投資の主なものは、活性汚泥設備増強工事、特別高圧電気設備更新工事等であります。なお、当期の設備投資の総額は5億9千9百万円となっております。

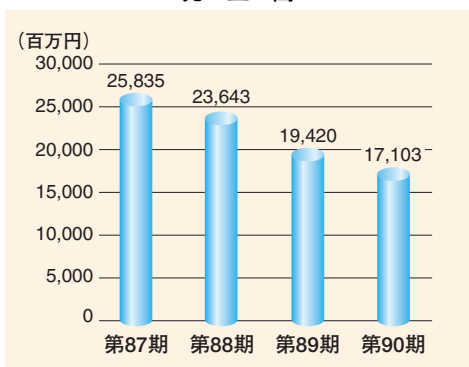
## (c) 資金調達の状況

当期末現在の借入金の合計額は136億9千3百万円であり、前期末に比べ3億6千万円の減少となっております。

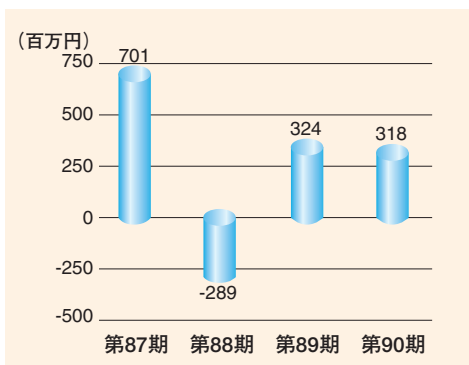
## 業績および財産等の状況の推移

区 分	第87期 (平成12年度)	第88期 (平成13年度)	第89期 (平成14年度)	第90期 (平成15年度)
売 上 高(百万円)	25,835	23,643	19,420	17,103
経常利益(百万円)	701	△ 289	324	318
当期純利益(百万円)	407	△ 1,012	416	213
1株当たり当期純利益	3円87銭	△ 9円63銭	3円97銭	2円2銭
総 資 産(百万円)	36,008	34,960	28,056	26,921

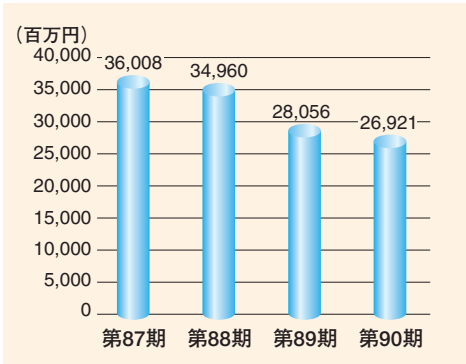
### 売 上 高



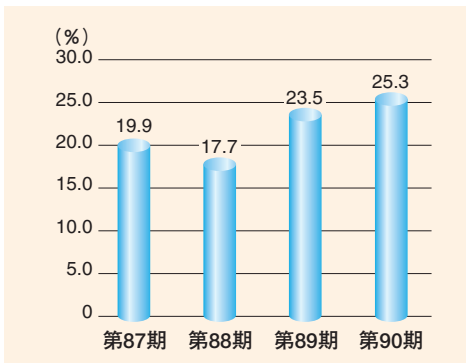
### 経 常 利 益



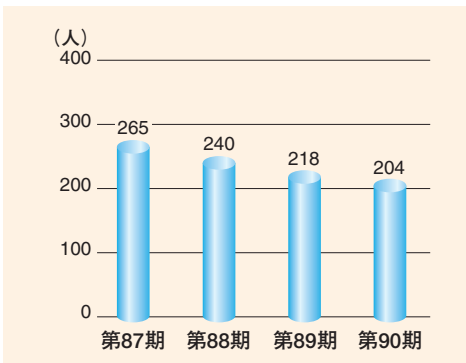
## 総資産



## 株主資本比率



## 従業員数



# 貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	8,887	流動負債	16,120
現金・預金	1,445	支払手形	8
受取手形	1,402	買掛金	2,483
売掛金	3,785	短期借入金	12,465
製品	900	未払金	401
半製品・仕掛品	400	未払法人税等	7
原料・貯蔵品	367	未払事業所税	27
未収入金	365	未払費用	514
前払費用	89	賞与引当金	151
繰延税金資産	86	その他の流動負債	60
その他の流動資産	43	固定負債	3,964
固定資産	18,033	長期借入金	1,227
有形固定資産	14,769	退職給付引当金	2,684
建物	2,397	その他の固定負債	53
構築物	1,259	負債合計	20,085
機械装置	3,525		
車両運搬具	4	(資本の部)	
工具器具備品	195	資本金	6,593
土地	6,898	利益剰余金	239
建設仮勘定	489	当期末処分利益	239
無形固定資産	21	株式等評価差額金	3
諸利用権	13	自己株式	△0
ソフトウェア	7	資本合計	6,835
投資その他の資産	3,243		
投資有価証券	534		
子会社株式	460		
長期貸付金	12		
長期前払費用	167		
繰延税金資産	1,975		
その他の投資等	106		
貸倒引当金	△14		
資産合計	26,921	負債及び資本合計	26,921



# 損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

摘 要	金 額	
(経常損益の部)	百万円	百万円
営業損益の部		
営業収益		17,103
売上高	17,103	
営業費用		16,787
売上原価	13,741	
販売費及び一般管理費	3,046	
営業利益		315
営業外損益の部		
営業外収益		266
受取利息及び配当金	111	
国庫補助金受贈益	57	
その他の収益	98	
営業外費用		264
支払利息	141	
固定資産圧縮損	57	
その他の費用	64	
経常利益		318
(特別損益の部)		
特別利益		91
投資有価証券売却益	91	
特別損失		25
投資有価証券等評価損	25	
税引前当期純利益		385
法人税、住民税及び事業税		△45
法人税等調整額		217
当期純利益		213
前期繰越利益		26
当期末処分利益		239

## 利益処分

摘 要	金 額	
当期末処分利益	239,725,361	円
計	239,725,361	
これを次のとおり処分いたします。		
次期繰越利益	239,725,361	

# 貸借対照表(連結)

(平成16年3月31日現在)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	14,159	流動負債	22,448
現金及び預金	2,554	支払手形及び買掛金	5,271
受取手形及び売掛金	9,114	短期借入金	15,845
棚卸資産	1,941	未払法人税等	36
繰延税金資産	169	賞与引当金	335
その他	385	その他	961
貸倒引当金	△4	固定負債	4,944
固定資産	22,584	長期借入金	1,779
有形固定資産	17,023	退職給付引当金	3,044
建物及び構築物	4,527	その他	121
機械装置及び運搬具	4,342	負債合計	27,392
土地	7,205	(少数株主持分)	
建設仮勘定	664	少数株主持分	80
その他	285	(資本の部)	
無形固定資産	69	資本金	6,593
投資その他の資産	5,492	利益剰余金	2,671
投資有価証券	2,859	その他有価証券評価差額金	7
繰延税金資産	2,310	自己株式	△0
その他	356	資本合計	9,271
貸倒引当金	△33		
資産合計	36,743	負債、少数株主持分及び資本合計	36,743

# 損益計算書(連結) (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

摘 要	金 額	
	百万円	百万円
売 上 高		29,132
売 上 原 価		23,885
売 上 総 利 益		5,247
販売費及び一般管理費		
販 売 費	1,568	
一 般 管 理 費	3,156	4,724
営 業 利 益		523
営業外収益		
受 取 利 息	2	
受 取 配 当 金	54	
技 術 供 与 益	38	
持分法による投資利益	154	
国庫補助金受贈益	57	
そ の 他	99	404
営業外費用		
支 払 利 息	176	
固 定 資 産 圧 縮 損	57	
そ の 他	93	326
経 常 利 益		601
特別利益		
投資有価証券売却益	24	24
特別損失		
投資有価証券売却損	67	
投資有価証券等評価損	25	92
税金等調整前当期純利益		533
法人税、住民税及び事業税	43	
法 人 税 等 調 整 額	230	273
少数株主利益(△)		△12
当 期 純 利 益		248

# トピックス

## 〈レスポンシブル・ケア

## (Responsible Care) 活動〉

温暖化や資源の枯渇をはじめ、地球環境問題についてよく耳にしますが、「持続的発展が可能な社会」を次世代に引継ぐことは私たち世代の責務であり、この理念に沿った行動が企業にも強く求められています。

“レスポンシブル・ケア”とは、「化学物質を製造し、または取り扱う事業者が、自己決定・自己責任の原則に基づき、化学物質の開発から製造、流通、使用、最終消費を経て廃棄に至る全ライフサイクルにわたって、環境・安全・健康を確保することを経営方針において公約し、環境・安全・健康面の対策を実施し、改善を図っていく自主活動」で、世界46カ国の企業がそれぞれ取り組んでいます。

私たち日本化成グループでは、これまで積み上げきたグループ内活動（NKC活動）をはじめ保安・安全・環境・品質等の諸活動にいっそう磨きをかけて、地球環境や地域環境に更に配慮した企業活動を行ってまいります。

### 当社グループのレスポンシブル・ケア方針

#### 1. 保安防災

近隣企業との共同防災及び自衛防災組織の連携により、緊急事態の対応を常に万全とする。また、セーフティアセスメント実施によるリスクの低減により、安全性向上を図る。

#### 2. 労働安全

各年度ごとに安全衛生目標を策定し、全部署での周知徹底・完全実施を図り、事故及び労災はゼロを目標とする。また、健康づくり増進・交通事故防止など社員一人一人の安全健康活動を推進する。

#### 3. 環境保護

ISO-14001を活用して、日本化成グループ一体となった地域環境及び地球環境保護に最大限の努力を傾注し、環境影響負荷を最小限とする。

## 〈コークス工場跡地利用計画に着手〉

当社は、事業構造の変革、収益力の向上等の目的から、平成11年、長年当社の事業を支えてきたコークス事業から撤退いたしました。

懸案であった旧コークス・プラントの解体撤去工事を昨年3月に完了し、工場跡地約10万㎡の有効利用について検討してまいりましたが、昨年12月、ダイヤモンドパワー(株)との合弁会社・小名浜パワー事業化調査(株)を設立し、当該地における石炭火力発電事業の可能性について検討を開始し、環境アセスメントに着手いたしました。

### 4. 化学品・製品安全

ISO-9001をベースに品質保証の維持・向上に努める。また、取り扱う全ての化学物質の安全情報・収集及び整備に努め、製品安全の確保に努める。

### 5. 物流安全

関係会社との連携により緊急事態対応訓練などを行い、常時安全な物流体制を維持することに努める。

### 6. 社会との対話

地域との共存共栄を図るため、環境・安全情報を社会に提供してその信頼性の向上に努力する。また、市民社会活動にも積極的に参加して社会とのコミュニケーションを図る。

# 製品紹介コーナー

## 機能性モノマー「ジメチロールブタン酸 (DMBA)」

当社の製品は、タイヤの原料のカーボンブラック、家庭用・飲食店用固形燃料の原料のメタノール等、私たちの身の周りの製品として、様々な形に姿を変えて使用されています。

そうした中で、当社のスペシャリティーケミカルズ製品の一つとして活躍が期待されるのが、DMBAです。

DMBAは、ウレタン系樹脂原料の一つですが、工業生産技術を有するのは世界で当社のみで、環境調和型の水系塗料原料としての用途が期待されています。

従来のウレタン系樹脂塗料は、発色の良さや塗りムラのなさが特徴で、世の中で広く普及していますが、製造過程や実際に塗装作業をする際に人体及び環境に有害といわれる有機溶剤が必要です。これに対しDMBAを用いたウレタン系樹脂塗料は無溶剤及び水系で対応可能なため、環境問題を重視する今日にマッチした製品といえます。

昨年10月に、機能化学品第1事業部と機能化学品第2事業部を統合して「機能化学品事業部」が発足、重点的かつ効率的な要員配置を行い、DMBAのユーザー開拓にも拍車がかかりました。

水系塗料原料のほかにも接着剤、グラビアインキ等、複数の用途の可能性を秘めており、環境規制の厳しい欧米や国内を中心に積極的にユーザー開拓活動を展開しています。



DMBA

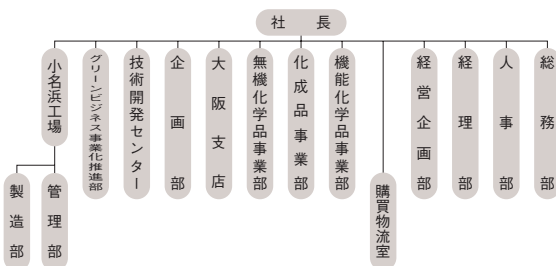
# 会社概要 (平成16年3月31日現在)

- 商号 日本化成株式会社
- 英文社名 Nippon Kasei Chemical Company Limited
- 本店所在地 福島県いわき市小名浜字高山34番地
- 資本金 6,593百万円
- 創立 昭和12年9月1日

## 会社組織および主要な事業内容

### 組織図

(平成16年4月1日現在)



### 主要な事業内容

(平成16年4月1日現在)

部門別	主要製品名
機能化学品事業部	紫外線硬化樹脂、機能性モノマー、脂肪酸アמיד、ワックス、タイク（ゴム、プラスチック架橋助剤）、有機フィラー、医農薬中間体、電子工業用高純度薬品、2-ピロリドン（有機溶剤）、キルパー（土壌殺菌剤）等
化成製品事業部	メタノール、ホルマリン、ウロトロピン、工業用尿素、硫酸、接着剤、蒸溜事業等
無機化学品事業部	硝安、液安、稀硝酸、濃硝酸、混酸、ゴム用カーボンブラック等

## 役員

(平成16年6月29日現在)

地 位	氏 名	担当又は主な職業
取締役社長 (代表取締役)	一 万 田 道 敏	
専務取締役	吉 村 完	企画部・技術開発センター・グリーンプロジェクト事業化推進部担当、技術総括
専務取締役	松 永 正 大	機能化学品事業部・化成品事業部・無機化学品事業部・購買物流室・大阪支店担当、営業総括
常務取締役	瀧 澤 寛	人事部担当
常務取締役	齋 藤 征 雄	経営企画部長(含む関連事業)、総務部・経理部担当
取 締 役	大 兼 勝 彦	小名浜工場長
取 締 役	斎 藤 和 芳	機能化学品事業部長
取 締 役	吉 田 栄 喜	経営企画部情報システム室長
取 締 役	高 田 忠 廣	化成品事業部長
取 締 役	原 山 博 志	三菱化学(株)常務執行役員(機能化学セグメント分担)
取 締 役	安 田 正 介	三菱商事(株)執行役員機能化学品本部長
監査役(常勤)	川 村 邦 生	
監査役(常勤)	門 屋 利 男	
監 査 役	越 智 仁	三菱化学(株)無機事業部長
監 査 役	山 口 和 親	三菱化学(株)機能化学企画部門管理部長

- (注) 1. 取締役原山博志及び安田正介の両氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
2. 監査役川村邦生、門屋利男、越智 仁及び山口和親の4氏は、「株式会社  
社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める  
社外監査役であります。



# 株式の状況 (平成16年3月31日現在)

1. 会社が発行する株式の総数 200,000千株
2. 発行済株式の総数 105,115千株
3. 当期末株主数 7,598名  
(前期末比493名減)
4. 大株主

株 主 名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	議決権比率	持株数	議決権比率
三菱化学株式会社	千株 55,450	% 52.88	千株 —	% —
三菱商事株式会社	12,750	12.16	—	—
株式会社みずほコーポレート銀行	3,700	3.52	—	—
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社信託口	1,747	1.66	—	—
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社信託口	1,295	1.23	—	—
東京海上火災保険株式会社	1,255	1.19	—	—
日新建物株式会社	969	0.92	—	—

# 主要な事業所／グループ会社

## 主要な事業所

名 称	所 在 地
小 名 浜 本 社	〒971-8101 福島県いわき市小名浜字高山34 TEL 0246-54-3111
東 京 本 社	〒104-0033 東京都中央区新川1-8-8 アクロス新川ビル7F TEL 03-5540-5861
大 阪 支 店	〒541-0044 大阪府大阪市中央区伏見町4-1-1 明治安田生命大阪御堂筋ビル7F TEL 06-6231-1892
小 名 浜 工 場	〒971-8101 福島県いわき市小名浜字高山34 TEL 0246-54-3111
技術開発センター	〒971-8101 福島県いわき市小名浜字高山34 TEL 0246-54-3115

## グループ会社（連結対象会社）

日化トレーディング(株)	小 名 浜 配 湯(株)
小 名 浜 海 陸 運 送(株)	福 島 綜 合 警 備 保 障(株)
日 化 運 輸(株)	三 水 ケ ミ カ ル(株)
日化エーピーサービス(株)	小 名 浜 蒸 溜(株)
日化エンジニアリング(株)	日 化 新 菱(株)
岩 手 レ ジ ン(株)	日化ビジネスサービス(株)



Speciality  
スペシャリティケミカルズ  
Chemicals

DS PLAN 21  
Dynamic Speciality Plan

## 株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月
同総会権利行使 株主確定日	3月31日
利益配当金支払 株主確定日	3月31日
中間配当金支払 株主確定日	9月30日
名義書換代理人	三菱信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
同取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
郵便物送付先	〒171-8508 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号
電話お問合せ先	三菱信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-707-696 (フリーダイヤル) 自動音声応答サービス 0120-86-4490 (住所変更、配当金振込指定・変更、 単元未満株式買取請求に必要な各用 紙、および株式の相続手続依頼書の ご請求を24時間承っております。)
上場証券取引所	東京証券取引所
1単元の株式の数	1,000株
公告掲載新聞	東京都において発行する日本経済新聞 なお、決算公告に代えて、貸借対照表 および損益計算書の開示は、次の当社 ホームページに掲載しております。 ( <a href="http://www.nkchemical.co.jp/investor-j/">http://www.nkchemical.co.jp/investor-j/</a> )



環境に配慮した「大豆由来インク」  
を使用しています。

R100

古紙配合率100%再生紙